

2017年3月期 第3四半期決算内容に関する主な質問

株式会社リクルートホールディングス

連結業績について

Q：2017年3月期第3四半期累計期間の売上高とEBITDAがともに前年同期比で2桁成長と好調な理由は？

A：当第3四半期累計期間の業績は、販促メディア事業の住宅分野と美容分野、人材メディア事業の海外人材募集領域及び人材派遣事業を中心に好調に推移した結果、主要3セグメントともに増収増益となり、前年同期比で2桁成長となりました。

Q：為替変動が当第3四半期累計期間の実績に与えたインパクトは？

A：当第3四半期累計期間の期中平均為替レートは1米ドル108.57円、1豪ドル80.43円、1ユーロ121.06円でした。また、為替変動による売上高の減少額は572億円（前年同期比）となりました。なお、7月27日に発表した2017年3月期の業績予想修正をベースに算定すると、米ドル/円のレートは1円円高になることで、売上高は通期で約37億円減少、豪ドル/円のレートは1円円高になることで、売上高は通期で約19億円減少、ユーロ/円のレートは1円円高になることで、売上高は通期で約13億円減少する計画となっております。

セグメント別業績について

■販促メディア事業

Q：住宅分野において、売上高が前年同期比14.4%増と好調に推移した理由は？

A：前期から引き続き戸建・流通分野及び賃貸分野が好調に推移したことに加えて、前期低調だった分譲マンション分野も首都圏の大手ディベロッパーの集客ニーズの高まり等を背景に好調に推移したことによるものです。また、注文住宅関連において、第1四半期に売上計上時期を変更した一時的な影響も売上高の増加に寄与しました。

Q：旅行分野において、売上高が前年同期比3.4%減となった理由は？

A：第2四半期に株式会社ゆこゆこを譲渡した影響で売上高が減少したことによります。なお、その影響を控除すると、売上高は1桁後半の伸びとなりました。宿泊単価、宿泊者数については、ともに前年同期比1桁前半の伸び率となり、前期と比較すると伸び率は緩やかになっております。これは主に天候や日並びの影響及び、近年急速に拡大したインバウンド効果に伴うホテル稼働率の上昇が、落ち着きを見せ始めたことによるものです。

Q：ライフイベント領域その他の売上高が21.1%増加、日常消費領域その他の売上高が26.7%減少した理由は？

A：主に、前期において日常消費のその他に計上していた、出産・育児に関連する通販サービスを展開する「赤すぐ」及び、社会人学習サービスを展開する「ケイコとマナブ」を、第1四半期において、ライフイベントその他に移管したことにより、

■人材メディア事業

Q：売上高が14.6%の増収となった一方で、EBITDAが1.3%の増益に留まった理由は？

A：売上高は、国内、海外募集領域ともに好調に推移した結果、14.6%の増収となりました。一方で、特に上期に、国内人材募集領域においてテレビCMを中心としたプロモーション投資や営業体制の強化を実施したこと及び、Indeedにおいて中長期的な成長を見据えた投資を実施したため、EBITDAは1.3%の増益に留まりました。なお、当第3四半期では国内人材募集領域において投資が減少し、上期の投資効果が表れた結果、EBITDAの伸び率は4.0%と当初の計画通りに進捗しております。

Q：海外人材募集領域の売上高が前年同期比46.3%増と、上期と比較して伸び率が鈍化している理由は？

A：売上高は、為替変動により97億円減少しました。その影響を除いた伸び率は63.0%と高い成長が継続しており、従来までのトレンドから大きな変化はありません。

今後もユーザー基盤を強化する投資は継続してまいります。それに加えて、ユーザー基盤が十分に強化された地域においては、順次現地法人を設立し営業人員を配置する等クライアント基盤を強化し、米国以外の地域においても本格的なマネタイズに向けた取り組みを強化してまいります。

■人材派遣事業

Q：売上高が前年同期比16.0%増、EBITDAが前年同期比24.6%増と好調に推移した理由は？

A：売上高は、為替変動により458億円減少したものの、USG People社が当第3四半期より業績寄与を開始した影響818億円に加えて、前期に株式を取得したChandler社、Peoplebank社、Atterro社の業績が当期首より寄与した影響383億円及び堅調な市場環境を背景に国内事業が2桁成長を達成した影響等により好調に推移しました。

EBITDAは、売上高が増加したことに加えて、当社の強みである効率的な経営が引き続き進展し、EBITDAマージンの改善が進んだ結果、好調に推移しました。

■その他

Q：配当予想額及び配当性向を変更した理由は？

A：当社は持続的な利益成長につながる戦略的投資を優先的に実行する一方で、株主に対する利益還元も重要な経営上の施策として認識しており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけております。配当性向の水準については、類似企業との比較及び当社業績の動向や財務基盤の確立を総合的に勘案し、毎期見直しを検討しております。

これらの考え方に基づいて、今回配当性向を従来の25%程度から30%程度へ変更し、2017年3月期の一株当たり配当額の予想を従来の50円から60円に増額しました。

なお、安定的かつ継続的な配当を重視する観点から、配当原資についても、従来の「のれん償却前当期純利益」から、「のれん償却前当期純利益から特別損益等の影響を控除した額」に変更しております。

Q：国際財務報告基準（以下、IFRS）を、2018年3月期第1四半期から導入することだが、IFRSに移行することで業績にどのような影響が発生するのか？

A：当社業績に影響を与える主な内容としては、IFRSではのれんの償却を行わないことにより、のれん償却額のみだけ営業利益が増加すると見込んでおります。なお、IFRS移行に伴う影響額等の詳細については、2017年5月の通期決算発表時に説明させて頂く予定であります。

以上

免責事項

本資料の作成にあたり、当社は当社が入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、前提としていますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が、その他の目的で公開又は利用することはできません。